

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	47,386	流動負債	28,517
現金及び預金	10,516	買掛金	912
受取手形	41	短期借入金	26,976
売掛金	1,659	連結納税未払金	71
リース債権	35	未払金	271
リース投資資産	7,224	未払費用	10
営業貸付金	21,053	未払法人税等	16
商前払品	14	未払消費税等	53
前払費用	20	賃貸料等前受金	72
賃貸料等未収入金	3	預り金	105
未収収益	432	賞与引当金	27
未収金	5	その他流動負債	0
未収益金	86		
営業投資有価証券	4,581	固定負債	15,206
その他流動資産	1,747	親会社からの長期借入金	15,000
貸倒引当金	△ 36	退職給付引当金	88
固定資産	1,430	役員退職慰労引当金	15
有形固定資産	509	預り保証金	85
賃貸資産	488	繰延税金負債	17
建物	12		
車両運搬具	0	負債合計	43,723
工具、器具及び備品	8		
無形固定資産	28	(純資産の部)	
のれん	24	株主資本	4,600
ソフトウェア	3	資本金	800
その他無形固定資産	0	利益剰余金	3,800
投資その他の資産	891	利益準備金	157
投資有価証券	628	その他利益剰余金	3,643
営業保証金	64	繰越利益剰余金	3,643
破産更生債権等	337	評価・換算差額等	491
その他の投資その他の資産	62	その他有価証券評価差額金	491
貸倒引当金	△ 200	純資産合計	5,092
資産合計	48,816	負債純資産合計	48,816

(注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
商品売上高	1,190	
リース売上高	1,984	
営業貸付収益	807	
保険代理店売上高	198	
その他の売上高	139	4,320
売上原価		
商品原価	725	
リース原価	1,842	
資金原価	562	
その他の原価	83	3,213
売上総利益		1,106
販売費及び一般管理費		617
営業利益		489
営業外収益		
受取配当金	23	
その他の収益	5	28
営業外費用		
その他の費用	5	5
経常利益		512
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	
損害賠償金	6	6
税引前当期純利益		506
法人税、住民税及び事業税	139	
法人税等調整額	9	148
当期純利益		357

- (注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。

個別注記表

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券(市場価格のない株式等以外のもの)
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② その他有価証券(市場価格のない株式等)
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 鉄道用資材販売に関わる商品
総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 上記以外の商品
移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

① 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

② のれん
5年間の均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、債権にはリースの未経過期間に係る契約債権を含んでおります。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品売上高

資材事業においては、主に鉄道事業用品等の卸売業を営んでおり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

①営業貸付金	15,000百万円
②出資金	10百万円

(2) 対応する債務

①長期借入金	15,000百万円
--------	-----------

2 有形固定資産の減価償却累計額

423百万円

3 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権	4,883百万円
------------	----------

(2) 短期金銭債務	2百万円
------------	------

(3) 長期金銭債務	15,000百万円
------------	-----------

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、割賦商品、未払事業税、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰勞引当金の繰入限度超過額等であり、繰延税金負債の主な発生要因は割賦仮売上及びその他有価証券評価差額金であります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	直接100%	物品売却等 リース資産貸貸・借入金	商品の売上高 (注)2	382	売掛金	811
				受取リース料 (注)2	660	リース投資資産	2,203
				買入金債権 (注)2	-	その他流動資産	1,739
				資金の支払利息 (注)1	539	長期借入金	15,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1 親会社からの長期借入金は、株式会社北洋銀行への貸付資金(劣後ローン)として金銭消費貸借契約を締結しており、この借入資金の返済に対する担保として債権譲渡担保契約を締結しております。

なお、株式会社北洋銀行への貸付金は、令和10年9月30日に返済(150億円)されることとなっております。

2 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	札幌駅総合開発株式会社	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	9	短期借入金	12,358
親会社の子会社	北海道軌道施設工業株式会社	-	リース資産貸貸・貸付金等・借入金等	受取リース料 (注)2	416	リース投資資産	2,495
				営業貸付収益 (注)1	10	営業貸付金	1,572
				資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	1,594
親会社の子会社	札幌交通機械株式会社	-	商品仕入・業務委託等借入金	売上原価等 (注)2	517	買掛金	13
				資金の支払利息(注)1	1	短期借入金	1,782
親会社の子会社	北海道クリーン・システム株式会社	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	2	短期借入金	1,830
親会社の子会社	ジェイ・アール北海道バス株式会社	-	貸付金等	営業貸付収益 (注)1	3	営業貸付金	1,355

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	北海道高速鉄道開発株式会社	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	4	短期借入金	2,880
親会社の子会社	JR北海道フレッシュキョスク株式会社	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	1,716
親会社の子会社	株式会社北海道ジェイ・アール・システム開発	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	1	短期借入金	834
親会社の子会社	ジェイアール北海道エンジニアリング株式会社	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	1,201
親会社の子会社	株式会社ドウデン	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	950
親会社の子会社	北海道ジェイ・アール運輸サポート株式会社		商品仕入等 借入金	売上原価等 資金の支払利息(注)1	452 0	買掛金 短期借入金	2 750
親会社の子会社	株式会社北海道ジェイ・アール・サービスネット		借入金等	資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	559

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付・借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記各社の利息については、市場金利等を参考に決定しております。

2 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

V 1株あたり情報に関する注記

1	1株当たりの純資産額	1,414,644円86銭
2	1株当たりの当期純利益	99,264円69銭